

RICOH REPORT

2022 夏号



Contents	1	トップインタビュー
	5	トピックス
裏表紙		株主メモ、株主様インフォメーション、 IRメール配信登録のご案内



2021年度通期業績および 今後の展望について

代表取締役 社長執行役員・CEO
山下 良則

1 2021年度通期の業績について教えてください。

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長引き、第2四半期以降は部材逼迫による生産活動の停滞や原価上昇、コンテナ船不足等による輸送費高騰、さらには商品供給不足により販売活動にも影響を受けました。売上高は1兆7,585億円(前年度比+4.5%)と増収、営業利益は400億円と前年度から大幅改善となりましたが、目標に対しては売上高、営業利益ともに未達となりました。しかしながら、この厳しい経営環境下においてもオフィスサービス事業の継続的な成長や、社内カンパニー制導入による機動的な経費コントロール、体質強化施策により当初計画以上のコスト削減を実現し

たことで、今後の成長に対する手ごたえを得ることができたと実感しています。

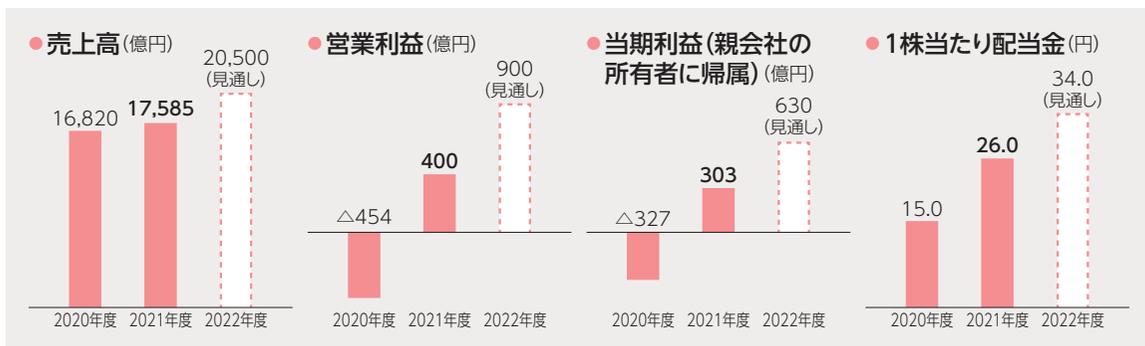
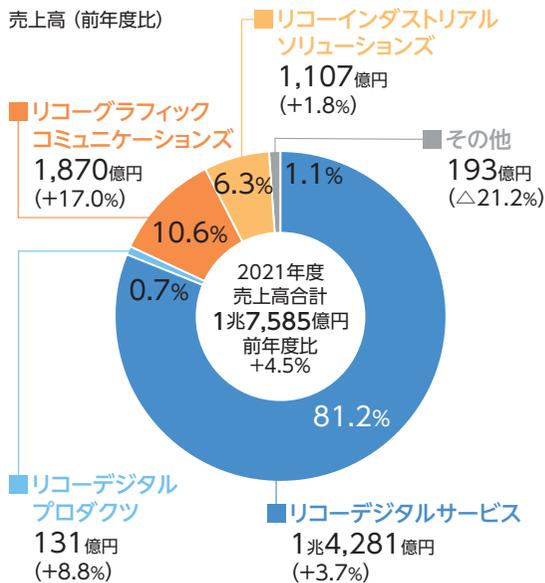
事業別では、リコーデジタルサービスのオフィスサービス事業は、IT商材・複合機の品不足の影響を受けましたが、日本では中堅企業のお客様の業種業務課題に対するソリューションを短期間・低コストでご提供できるスクラムアセットが、堅調に売上を伸ばしました。また、欧州において積極的に進めてきたIT企業の買収により、既存顧客へのITサービスの追加販売などのシナジー効果も加わり、収益性の高いITサービスやアプリケーションサービス分野の売上を伸ばすことができました。オフィスプリンティング事業に

においても、商品供給不足による複合機・プリンターの販売活動への影響や、変異株による感染再拡大により想定よりもお客様のオフィス回帰が遅れるなどの影響もありましたが、欧米における経済活動の再開などによりノンハードを中心に売上が回復しました。また、サービス効率化による体質強化が計画通り進展し、リコーデジタルサービス(RDS)全体では増収増益を達成しています。

リコーデジタルプロダクツ(RDP)は、変動原価低減、ものづくり体質強化を進めてコスト構造の見直しを図ったことや、リコーグラフィックコミュニケーションズ(RGC)においても、印刷業のお客様で印刷量が継続して回復するとともに、体質強化として設計業務のデジタル化やサービス体制再編の施策が計画以上に進み、それぞれ増収増益となりました。リコーインダストリアルソリューションズ(RIS)は、産業プロダクツ事業においてお客様である自動車産業の生産減少の影

響などはありましたが、サーマル事業は社会課題解決型商品などの需要拡大や原価改善の取り組みなど堅調に推移し、増収増益となりました。

事業別売上高 ※外部顧客向け



2 今後の施策や展望について教えてください。

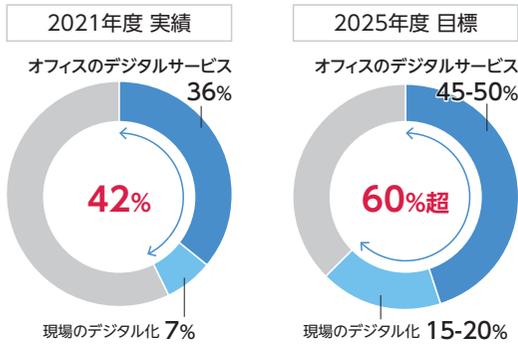
当社は、2025年度に、「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革を目指しています。第20次中期経営計画の最終年度となる2022年度は、売上高2兆500億円、営業利益900億円、

ROE7%を経営目標として設定しております。社内カンパニー制のもと、リコーらしい事業ポートフォリオマネジメントや、さらなる経営基盤の強化を加速し、目標の達成に向けて尽力していきます。

デジタルサービスの会社への変革

2025年度にはデジタルサービスの売上比率を60%以上に拡大する目標を設定しました。オフィスのデジタルサービスは全体の45~50%の構成比に拡大し、現場のデジタル化は15~20%に拡大します。オフィス・現場のデジタル化により、オフィスと現場をつなぎ、ワークフロー全体を変革してお客様の生産性向上につなげます。この目標を確実に達成し、デジタルサービスの会社への転換を成し遂げたいと考えています。

デジタルサービス売上比率の目標



リコーらしい事業ポートフォリオマネジメントの開始

事業ポートフォリオマネジメントの目的は、デジタルサービスの成長を推進することによる企業

価値の向上にあります。特徴は、「収益性」、「市場性」に加え、当社としてこだわる「デジタルサービス親和性」を評価の軸に取り入れたことです。新たな事業ポートフォリオマネジメントのもと4つの区分に事業を分類し、合理的な判断・意思決定や経営資源配分の最適化を図ることで、デジタルサービスの会社への変革を加速します。

また、その変革、成長を加速する手段としてM&Aを中心に2025年度までに約3,000億円の投資をオフィスサービス事業、印刷・製造・物流・産業などの現場領域を中心に実行する方針で進めています。2022年4月には株式会社PFUの子会社化に向け富士通株式会社と株式譲渡契約を締結しました。今回の株式取得では、従来、複合機では扱いきれなかった業務ドキュメントの入り口となるエッジデバイスの拡充と、ITサービス提供能力強化の両方が実現します。お客様のDX^{*1}に貢献する領域がさらに広がることで、オフィスサービス事業の成長を加速することができると考えています。

今後も、デジタルサービスの会社への変革に向けた事業ポートフォリオマネジメント、事業成長のための投資を緩めることなく進めてまいります。

*1 デジタルトランスフォーメーション

4つの事業ラベル (事業の役割・方向性)	主な該当事業・ ビジネスユニット	収益性	市場性	デジタルサービス 親和性
成長加速	オフィスサービス(RDS)、 商用印刷(RGC) 他	基準をクリア	勝ち筋あり 成長	高い
収益最大化	オフィスプリンティング (RDP/RDS) 他	基準をクリア	勝ち筋あり 低成長	低い
戦略転換	サーマル(RIS)、 企業内印刷(RGC)	基準をクリア	勝ち筋あり 成長性は問わない	低い
		基準をクリア	見込めない 低成長	高い
事業再生	産業プロダクツ(RIS)、 カメラ(グループ本部) 他	基準をクリア	見込めない	低い
		低い	見込めない	低い

※新規事業はリコーフューチャーズにて育成・選択と集中を別途実施

デジタルサービスの会社を創る経営基盤の強化

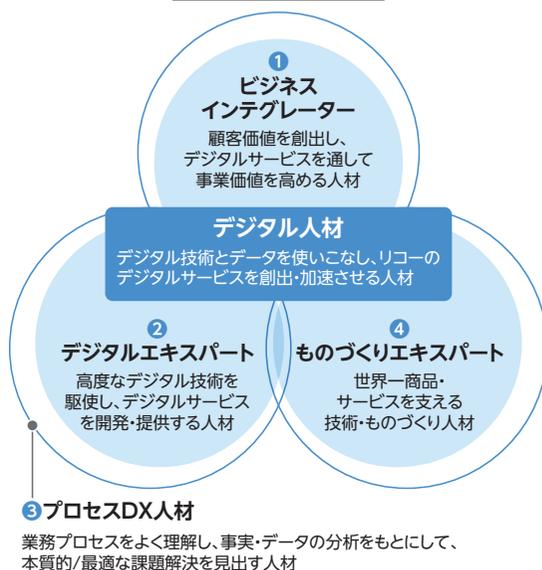
デジタルサービスの会社への転換を進めデジタルイノベーションを生み出すためには、人材、企業文化・風土、制度・仕組みなどはたらく環境の変革が不可欠です。中でも、当社は人的資本への投資を通じた経営基盤の強化が非常に重要であると考えています。

当社では、デジタル人材を、「デジタル技術とデータを使いこなし、リコーのデジタルサービスを創出、加速させる人材」と定義し、4つの人材像に分けて、その育成・獲得に取り組んでいきます。お客様に寄り添い、お客様の課題を自ら発見し、商品やソリューションを生み出すためには、社員が自律的に判断し、行動できることが重要になります。一人ひとりが高いモチベーションを持ってチャレンジする「自律型人材」の活躍しやすい会社を目指し、2022年4月からリコー式ジョブ型人事制度を導入しました。組織目標達成に必要な役割を明確にした上で、最も適した実力と意欲をもつ人材を機動的に登用することができ、仕事のチャレンジ度や貢献度に応じて社員が適正に評価される仕組みです。

また、社内のシステム刷新やクラウドへの移行、グローバル共通のデータ基盤の構築を進めています。さらに、ROIC経営を推進する情報の整備や顧客情報の一元管理化・活用に取り組んでいきます。

最後に、業務の効率や生産性向上にとどまらず、はたらく人の充足感や達成感、自己実現に目を向け、はたらくことを通じて喜びを感じていただくためのお手伝いをするのが、これまでお客様の“はたらく”に寄り添ってきた当社の使命であると考えています。そのような想いを、2036年ビジョン「“はたらく”に喜びを」という言葉に込めました。自律型人材として社員が日々生き生きと働ける会社になる。そして、「“はたらく”に喜びを」というビジョンの実現に向けお客様に新たな価値を提供する。そんなデジタルサービスの会社を目指していきます。

4つのデジタル人材像



3 今後の株主還元の考えについて教えてください。

2022年度の配当については、1株当たり8円を増配して年間34円とし、配当利回りを勘案した配当を実施したいと考えています。2022年度以降も、総還元性向^{※2}50%を目安として安定的な配当を行っていく方針です。また、2022年5月に発表した自己株式取得は、300億円を

上限に2022年9月30日までに取得し、2022年10月31日に消却の予定です。経営環境や成長投資の進捗も踏まえつつ、最適資本構成の考え方にに基づき、今後も機動的かつ適切なタイミングで自己株式取得も実施しながら、企業価値最大化を目指してまいります。

※2 総還元性向=(配当支払総額+自社株買い総額)÷純利益×100

※第1弾は2020年夏号、第2弾は2020年冬号、第3弾は2021年冬号にてご紹介しています。

デジタルサービスの会社への変革

オフィスサービス事業の進捗状況について

中堅企業のデジタル化を支援するスクラムアセット

国内の中堅・中小企業、地方自治体ではデジタル化やDX投資が加速しており、国内販売会社のリコージャパンでは、中小企業のお客様を対象とした「スクラムパッケージ」、中堅企業のお客様を対象とした「スクラムアセット」を用意し、業務課題、経営課題を解決するためのさまざまなソリューションを展開しています。スクラムアセットは、「働き方改革」、「セキュリティ強化」、「バックオフィス効率化」、「業種業務」の4つのカテゴリに分け、80を超える課題対応

型ソリューションモデルを提供してお客様の業種業務課題解決の支援をしています。過去にお客様へ提供し高い効果を発揮したソリューションの事例から、最新技術を用いつつ最小限の個別対応で提供できるものをモデル化しています。システムエンジニアは、お客様のニーズに沿って適したモデルを選び、短期間・低コストで実効性の高いソリューションを構築します。特に、システム構築や運用管理、セキュリティ分野の支援に対し高い評価をいただいています。



政府・自治体のデジタル化・DX推進をサポート

政府・自治体はデジタル化・DX推進を加速させており、デジタル技術を活用した社会インフラが急速に整備されつつあります。例えば、厚生労働省は医療機関・薬局におけるマイナンバーカードを用いた保険資格情報のオンライン資格確認の環境整備

対応を推進しています。当社の「RICOH オンライン資格確認システム」は、オンライン資格確認に必要な機器の提供と導入設置、導入後の訪問保守・復旧までをワンストップで提供し、課題解決の幅を広げています。

RICOH オンライン資格確認システム



デジタルプロセスを効率化する新しい顧客価値の創出

中堅・大手企業内のさまざまなアプリケーションやデータベースをシームレスに接続し、ビジネスプロセスを効率化するなど、お客様が取り組むDXを支援する能力の強化を目的とし、2022年1月にAxon Ivy AG(本社：スイス)を買収しました。これまで、紙の電子保管や検索などドキュメント関連のワークフローは、2019年に買収したDocuWareが担ってきましたが、Axon Ivyのノウハウにより、ドキュメントに限らず業務プロセス全体の自動化まで価値提供を拡げることができるようになります。また、中小企業のお客様のDXを、伴送型サポート

を通じて促進するため、サイボウズ株式会社とデジタルサービス事業に関する業務提携に合意しました。サイボウズ株式会社の[kintone]をベースに共同開発した「リコーブランド版kintone(仮称)」を、2022年10月より国内市場向けに、グローバルでの展開に先駆けて提供を開始します。今後も当社の強みである顧客接点力や、これまで培ってきた製品や技術・ノウハウなどを組み合わせることで、さらなる顧客価値の創出に取り組み、デジタルサービスの会社への変革を加速していきます。



ESG TOPICS

透明樹脂レーザーマーキング技術によるラベルレス印刷

アサヒ飲料株式会社が2021年12月からAmazon.co.jpでテスト販売を行った『アサヒ 十六茶』PET630ml ダイレクトマーキングボトル」にプラスチック容器に直接文字やデザインをレーザーマーキングする技術が採用されました。商品名や原材料名などをペットボトルにレーザーで直接書き込むことで、食品表示法などで規定された情報表示を完全なラベルレスで実現します。プラスチックごみを削減すると同時に、分別時の手間を省くことで、プラスチック容器の効率的な資源リサイクルへの貢献を目指します。



『アサヒ 十六茶』PET630ml
ダイレクトマーキングボトル 製品イメージ図

日本企業初*のサーキュラーエコノミーレポート発行

「リコーグループ サーキュラーエコノミーレポート 2021」をぜひご覧ください。

https://jp.ricoh.com/info/2022/0303_1



* リコー調べ(経済産業省・環境省公表の「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」に沿ったサーキュラーエコノミーレポート)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(0120)782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社 の全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座にて株式を管理されていらっしゃる株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

●「配当金領収証」の送付について

従来、配当金のお支払金額が5万円以上の場合に簡易書留で郵送させていただいておりましたが、2020年9月30日基準の中間配当金の送付より、配当金のお支払金額が10万円以上の場合に簡易書留での郵送とすることに変更させていただきました。

株主様インフォメーション

●株主優待企画のご案内

当社の企業活動をご理解いただくことを目的に株主優待、株主様向け企画を行っております。

全株主様へご案内するもの	
企画名	カメラ等のリコーイメージング(株)製品の優待販売
ご案内時期	6月下旬頃に発送する株主総会決議通知とともにご案内いたします。



「デジタルサービスの会社に向けた 取り組みのご紹介」ページのご案内

当社の推進するデジタルサービスの会社に向けた取り組みについて、動画等を活用したご紹介ページを開発しております。ぜひご覧ください。



IRメール配信登録のご案内

株主の皆様へ決算情報やニュースリリース、その他のIR情報を電子メールでお知らせしております。ご希望の方は、当社IRサイトよりご登録の手続きをお願いいたします。
※本サービスは携帯電話メールには対応しておりません。

「リコー IR」で検索し、IRトップページへ



こちらの **メール配信登録** ボタンよりご登録ください。



株式会社 リコー



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

